

貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位:円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	8,240,696,680	I 流動負債	6,807,239,194
現金及び預金	1,219,411	買掛金	6,641,242,860
受取手形	990,817,139	未払金	80,174,701
電子記録債権	779,962,167	未払費用	5,308,447
売掛金	4,271,352,715	未払利息	22,500
繰越商品	241,728,545	未払法人税等	19,063,609
前渡金	2,861,517	未払消費税	7,327,600
立替金	613,807	前受金	6,011,879
未収入金	10,897,561	預り金	2,161,598
仮払金	157,889	賞与引当金	43,126,000
繰延税金資産	28,848,961	役員賞与引当金	2,800,000
その他流動資産	1,931,236,968		
貸倒引当金	-19,000,000	II 固定負債	163,039,154
		受入保証金	56,192,365
II 固定資産	378,814,996	退職給付引当金	102,784,851
1 有形固定資産	315,979,946	役員退職慰労引当金	4,061,938
建物	31,401,015		
構築物	649,329	負債合計	6,970,278,348
工具器具備品	1,169,602		
土地	282,760,000	純資産の部	
		I 株主資本	1,649,662,405
2 無形固定資産	1,704,108	1 資本金	60,000,000
電話加入権	1,220,775	2 利益剰余金	1,589,662,405
ソフトウェア	483,333	(1) 利益準備金	15,000,000
		(2) その他利益剰余金	1,574,662,405
3 投資その他の資産	61,130,942	別途積立金	342,000,000
投資有価証券	19,755,489	繰越利益剰余金	1,232,662,405
長期繰延税金資産	40,155,453		
その他投資	1,220,000	II 評価・換算差額等	-429,077
		1 その他有価証券評価差額金	-429,077
		純資産合計	1,649,233,328
資産合計	8,619,511,676	負債・純資産合計	8,619,511,676

個別注記表

A. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時 価 の ある も の …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法に基づく低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額の引当を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。

⑤ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

B. 貸借対照表に関する注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,561,039円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

長瀬産業株式会社 短期債権 2,247,404,219円

短期債務 5,628,733,408円

C. 当期純利益 178,470,217円